

2022年4月16日

【オンラインセミナー】

ウクライナ情勢から考えるエネルギーと環境～日本が支えた石油・ガス開発「サハリン2」は何をもたらしたのか

非民主的な政治体制を支える資金の流れ ～ ミャンマーの石油・ガス事業の事例



FoE Japan委託研究員 波多江 秀枝

E-mail: hatae@foejapan.org

ミャンマーでつづく国軍の市民弾圧の状況(1)

2021年2月1日：ミャンマー国軍によるクーデター発生

- 市民による不服従運動(CDM: Civil Disobedience Movement)など
= 国軍に抵抗、民主主義・自由を希求
- クーデター以降、増える犠牲者の数(1)
 - 殺害: **1,750名** (2022年4月13日現在 / 政治囚支援協会: AAPP)
 - 恣意的拘束: **10,195名** (同上)
 - 武力衝突や民間人への攻撃: **8,647回** (1日あたり23.69回)
(2022年1月31日まで / オルセアン-ビルマ: Altsean-Burma)
= 同時期のシリア、アフガニスタン、イエメンでの衝突・攻撃回数より多数
= クーデターが起きる前の1年間と比べ、762パーセント増加
= 2022年2月1日から25日までの回数: **741回** (1日あたり29.64回)

空爆や砲撃



*Karenni home destroyed by mortar shells
launched by the Burmese military.*

Photo: KnHRG



Karenni home hit by mortar shells.

Photo: KnHRG



Airstrike in Reekee Bu, January 2022

Photos: KnHRG

焼き討ち・放火

Over 4,500 Homes Torched by Myanmar Junta Forces Since Coup



出典：<https://www.irrawaddy.com/news/burma/over-4500-homes-torched-by-myanmar-junta-forces-since-coup.html>

ミャンマーでつづく国軍の市民弾圧の状況(2)

2021年2月1日：ミャンマー国軍によるクーデター発生

■クーデター以降、増える犠牲者の数(2)

- 民間人の住居に放火：**4,571棟**(2022年2月17日付／『イラワディ』誌)
- 国内避難民(IDP)：クーデター後**49万5,300人増加**(全体で86万5,700人)(2022年3月7日現在／国連人道問題調整事務所(OCHA))

■国連人権高等弁務官の報告(2022年3月15日付)

- 緊急に人道援助を必要：**1400万人以上**
- ミャンマー国軍が民間人に強制労働をさせたり人間の盾になるよう強いたりした事例：少なくとも**85件**
- 民間人に対する故意の攻撃や人間の盾の使用などは国際人道法違反であり、戦争犯罪に相当する可能性

ミャンマーの海上ガス田

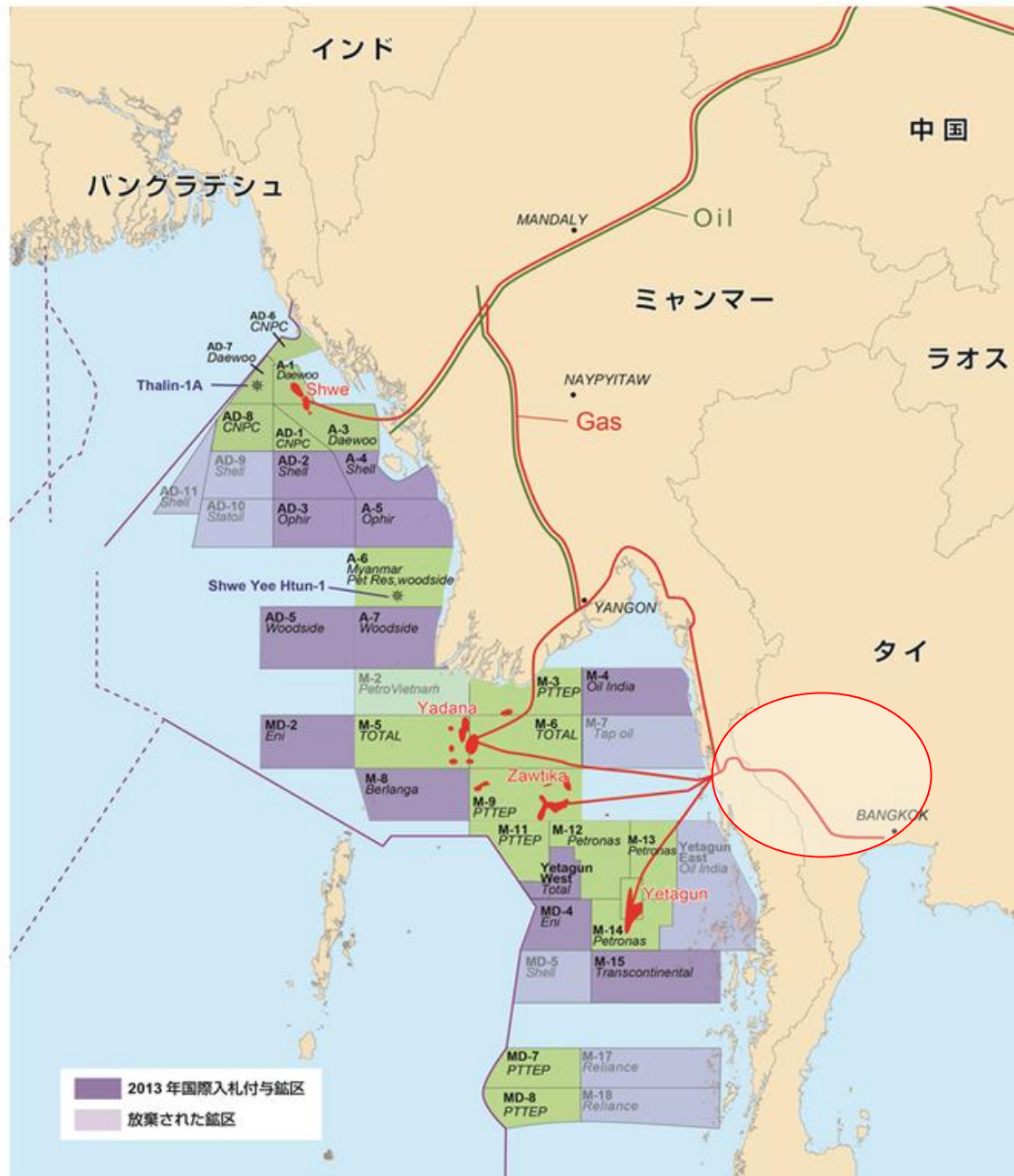
ガス田	発見/ 輸出開始	投資企業 (*はオペレーター)
ヤダナ	1983年 1998年	*トタル 31.24% シェブロン(旧ユノカル) 28.26% PTTEP 25.5% 石油ガス公社(MOGE) 15%
イエタゲン	1992年 2000年	*ペトロナス 40.75% JXミャンマー石油 19.4% PTTEP 19.4% MOGE 20.45%
シュエ	2004年 2013年	*ポスコ・デウ 51% ONGC 17% GAIL (India) 8.5% KOGAS 8.5% MOGE 15%
ゾウティカ	2007年 2014年	*PTTEP 19.4% MOGE 20.45%

- ヤダナ、イエタゲン、シュエ、ゾウティカの4大海上ガス田
- 4ヶ所の大規模海上ガス田が重要な収入源
- クーデター前の予想では**政府歳入の10%以上**を稼ぐとみられていた((ミャンマー・ナウ、2021年6月3日))

(注:ヤダナの現在の出資比率:シェブロン 41.1016% PTTEP 37.0842% MOGE 21.8142%)

左表:JOGMEC 2018年資料参照

イエタグン・ガス田



出典: PTTEP

図1 ミャンマー・オフショア・ガス田鉱区図と輸出パイプライン 出所 JOGMEC作成

注: 薄く網掛けした鉱区は、2013年鉱区入札で落札した外国開発企業 (E&P) が既に放棄、返上した鉱区。

出典: https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1004762/1007564.html

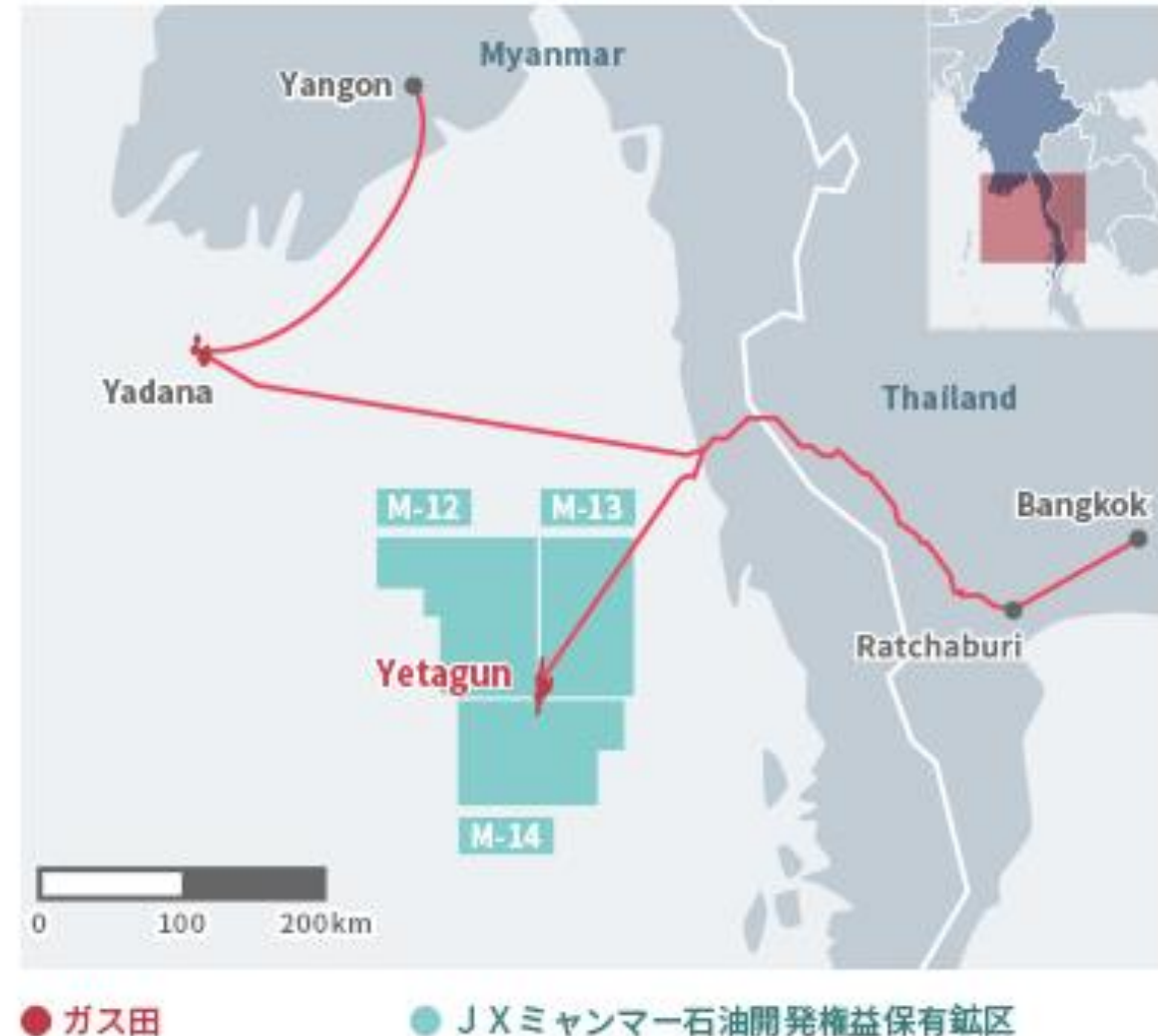
イエタグン・ガス田開発事業とは(1)

- 1991年9月: ミャンマー海上M-13、14鉱区の権益を取得
- 1992年9月: ミャンマー海上M-12鉱区の権益を取得
- 1992年12月: M-12、13、14鉱区において、イエタグン・ガス田を発見



イエタグン・ガス田開発事業とは(2)

- 2000年5月：ガスの生産開始
- ガス = パイプラインでタイ石油公社PTTに販売 (100%)
- コンデンセート(ガスの生産に伴って生産) = FSO (Floating Storage and Offloading system。海上に係留された貯蔵・出荷設備を装備した施設)に集積し、権益保有各社により共同販売



日本の権益・関連企業の株主構成の比率

- 4カ国（マレーシア、タイ、ミャンマー、日本）の4社が参画

イェタゲン・ガス田の権益比率	ペトロナス・チャリガリ(40.9%): オペレーター
	ミャンマー石油ガス公社(MOGE) (20.5%)
	PTTEPインターナショナル(19.3%)
	JXミャンマー石油開発(19.3%)

- 日本の事業会社の株主は経済産業大臣と民間2社

プロジェクト会社	JXミャンマー石油開発 ← 日石ミ石油開発
株主構成 (出資比率)	日本国(経済産業大臣 50.0%) ← 石油公団
	JX石油開発(40.0%) ← 新日本石油開発
	三菱商事(10.0%) ... 2013年～

ENEOS 100%出資

日本の公的資金の関与

- 2002年に当時オペレーターのプレミア社(英)が事業撤退を表明
- JXミャンマー(当時は日石ミャンマー)が権益買増し
= 14.2% → 19.3%
 - ← 国際協力銀行(JBIC)からの融資
 - ← 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が
買取資金の借入りに係る債務保証(保証見込額2,500万米ドル)
(2005年3月)

※ 人権侵害への批判

1997年 テキサコ(米)撤退 / 2002年 プレミア(英)撤退

問題点：人権侵害への加担

- パイプライン建設時の人権侵害
- 軍政時代の2000年に生産開始

軍のパイプライン「警備」によりパイプライン沿いの村では、強制労働、強制移住、時に死に至るポーターとしての徴用、女性への性暴力が多発

→ 当時のミャンマー軍政の重要な収入源
(国軍の予算も増加させていたと見られる)

- 2021年2月クーデター以降

非民主的な政治体制による軍事作戦や弾圧行為を支え、人権侵害に加担することに

→ 合併相手**ミャンマー石油ガス公社(MOGE)**が国軍管理下に
(**MOGE**: 国有企業。ミャンマーの石油・ガス分野の
規制機関として石油やガスの探鉱・生産などを監督)

ガス田開発に伴う

ミャンマー政府／MOGE に対する支払い

- PSC（生産分与契約）に基づく政府取分
= 生産量に応じて65～75%
- サインボーナス、生産ボーナス等
- エリア・レンタルフィー
- 法人税、ロイヤルティ、輸出時の付加価値税
キャピタルゲイン税

※ガス輸送に伴うパイプライン使用料・・・利益に対する課税

クーデター以降のイエタグン・ガス田の生産状況

- 2021年4月上旬・・・生産停止

ペトロナス・チャリガリ社が技術的問題で「不可抗力宣言」

- 2021年7月21日・・・生産再開

ガス生産設備の修理完了

- 2021年8月17日・・・生産再停止

作業員の新型コロナ感染

- 2021年10月16／21日・・・生産／輸出再開

・・・MOGEへの支払い？ 国軍の収入？

国軍のイエタグン・ガス田からの収入への関心

Justice For Myanmarの公表したリーク文書 (2021年12月)

■2021年10月28日： 国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会 (SAC)」経済省から電力エネルギー省 (MOEE) へのレター

→ イエタグンのガス生産・輸出再開に係る収入の報告要請

■2021年11月2日： MOGELレター

■2021年11月5日： MOEEレター

■2021年11月10日： MOGELレター

→ ガス販売契約に基づく **10月～3月の収入見込** 2,237万米ドル

・ガス = **1,956万米ドル**(ロイヤルティ含)

・コンデンセート = **281万米ドル**(ロイヤルティ含)

日本の官民への市民社会の働きかけ



日本の官民の対応

- 経済産業省 資源エネルギー庁（2021年8月31日付 議員への回答内容）
 - JX ミャンマー石油開発株式会社からの報告では、油ガスの売上の一部は、ミャンマーの法律および JX ミャンマー石油開発株式会社と**ミャンマー石油ガス公社との契約上の定め**により、**ミャンマーの国の収入**となっているが、**ミャンマー軍事政権に対し、当該ガス田事業に係る資金が渡ったとの事実は承知しておらず、また、ミャンマー国軍にその資金が渡っているのかを確認することは極めて困難**
 - 事業に係る支払いについて
 - JXミャンマー石油開発株式会社及び**ミャンマー石油ガス公社との間の契約上の守秘義務**条項に該当するため、回答は差し控える。
 - JXミャンマー石油開発株式会社及び**ペトロナス・チャリガリ社、PTTEP インターナショナル社、ミャンマー石油ガス公社との間の契約上の守秘義務**条項に該当するため、回答は差し控える。

欧米で広がるガス事業からの撤退の動き

- 2022年1月21日 ヤダナ・ガス事業からトタル(仏)撤退表明
- 2022年1月 ヤダナ・ガス事業からシェブロン(米)撤退表明
- 2022年1月27日 探鉱事業からウッドサイト(豪)撤退表明

※ **MOGEへの資金の流れ** = 人権侵害への加担が理由

2022年2月18日 イェタグン・ガス事業から三菱商事が撤退方針(報道)

- 2022年2月21日 EUがMOGEを制裁対象

※制裁理由 「MOGEは国軍に支配されていて、**国軍のために収入**を生み出しており、その結果ミャンマー／ビルマにおいて民主主義と法の支配を弱体化させる活動を行う国軍の能力を助長している。」

2022年3月25日 イェタグン・ガス事業からENEOS、経産省が撤退方針(報道)

オンライン署名にご協力を！



- 2022年3月 オンライン署名サイト立上げ
「#ミャンマー国軍の資金源を断て

日本政府、ENEOS、三菱商事はイェタグン・ガス田開発から**責任ある撤退を！**」

□ 私たちは、日本政府、ENEOS(JX石油開発)、三菱商事に次の点に対応した責任ある撤退を強く求めます。

・撤退の際、イェタグン事業の**収益がミャンマー国軍の管理下に入らないための手立て**を必ず実行してください。

・人々の命や環境に無関心な国軍に支配されたミャンマー石油ガス公社(MOGE)が、**ガス田閉鎖に向けた適切な対応**を取らないことが強く懸念されます。これまで事業で収益をあげた日本企業はその他の合弁企業と共同で、ガス田閉鎖までの責任を果たしてください。